少子化対策のKPI（素案）のポイント

○ 少子化対策におけるPDCAの推進に当たり、「少子化のトレンドを反転させる」という政策目標に向けた少子化対策のKPI（素案）。

○ 有識者からなる少子化対策KPI検討チームにおいて議論し、関係省庁と連携してこども家庭庁が取りまとめ。

○ 2024年６月時点での整理であり、政策の実施の状況なども踏まえ、今後、見直していく。

政策目標	PDCAの４原則（こども未来戦略）	KPI第2階層	KPI第1階層	施策（こども未来戦略より）
こどもを産みたい、育てたいとの希望が叶う社会 少子化のトレンドを反転	こどもを生み、育てることを経済的理由で諦めない	・若年層の平均賃金：増加 ・若年層の被雇用者に占める、正規の職員・従業員の割合：増加 ・理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合：減少	・若年層の正規・非正規雇用労働者の賃金格差【減少】 ・25～34歳の不本意非正規雇用労働者の割合（非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についた主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合）【減少】 ・給付と伴走型相談支援を一体的に行う出産・子育て応援交付金事業の対象者がいる自治体における実施率【2024年度までに100%】　など	・同一労働同一賃金の徹底 ・希望する非正規雇用労働者の正規化 ・児童手当の拡充 ・出産等の経済的負担の軽減 など
	身近な場所でサポートを受けながらこどもを育てられる	・保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合：増加 ・「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合90%	・「１か月児」及び「５歳児」への健康診査実施自治体数【2026年度までにそれぞれ1,045か所(60%)達成】 ・配置改善　保育士等の職員配置基準の改善の実施施設の割合【増加】 ・放課後児童クラブの受け皿【2026年度末までの早期に152万人】 など	・妊娠期からの切れ目ない支援の拡充 ・幼児教育・保育の質の向上 ・放課後児童クラブの受け皿整備の推進 など
	どのような状況でもこどもが健やかに育つという安心感を持てる	・ひとり親家庭の親の就業率、ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合：増加 ・「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されていると思う」人の割合：増加　など	・高等職業訓練促進給付金等事業における資格取得者数のうち、就職者の割合【80%以上】 ・児童扶養手当の支給要件を満たす者に対する認定率【99%以上】 ・児童発達支援センター又はそれと同等の機能を有する体制を整備している市町村数【2026年度末までに全市町村】 など	・ひとり親の就労支援等を通じた自立促進や経済的支援等 ・地域における支援体制強化とインクルージョンの推進 など
	こどもを育てながら人生の幅を狭めず、夢を追いかけられる	・第１子出産前後の女性の継続就業率：向上を目指す ・結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合：70%	・男性の育児休業取得率【2025年に民間50%　2030年に民間85%】 ・こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等の数 【増加を目指す】 など	・多様な働き方と子育ての両立支援 ・こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革 など